

(様式①)

事業計画書目次

[都市整備局]

11款1項1目 企画費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	総合調整費	12,325	12,301	15,528	15,503	△ 3,203	△ 3,202	
2	企画事務費	3,415	3,415	2,905	△ 6,465	510	9,880	
3	土地取引監視対策費	1,236	1,236	1,393	1,393	△ 157	△ 157	
4	都市計画マスタープラン等の改定検討	27,560	27,560	18,810	18,785	8,750	8,775	
5	都市づくり総合調整費	21,890	21,884	17,890	17,865	4,000	4,019	
6	歴史的景観保全事業	57,234	57,234	52,546	52,546	4,688	4,688	
7	都市デザイン行政推進費	17,015	16,973	17,011	16,969	4	4	
8	国際園芸博覧会推進事業	743,749	473,749	357,671	257,671	386,078	216,078	
-	(職員人件費)	3,280,895	3,280,895	2,505,858	2,505,858	775,037	775,037	
	計	4,165,319	3,895,247	2,989,612	2,880,125	1,175,707	1,015,122	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他								
歳出予算科目	一般会計	11 款	1 項	1 目	枝番号	1	前年度事業名称	総合調整費		
事業名称	総合調整費				政策番号	99	政策指標	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	12,325			24		12,301
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	15,528			25		15,503
増△減	△ 3,203	0	0	△ 1	0	△ 3,202

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費	21,521	16,197	9,601	12,325	12,325	12,325
市債+一般財源	21,493	16,173	9,592	12,301	12,301	12,301
決算						
事業費	16,292	12,212	7,538			
市債+一般財源	16,292	12,201	7,529			

事業概要	局内の各課が円滑に業務に取り組めるよう、局全体で使用する通信機器等を調達し、環境を整備をします。 また、職員の人権意識の向上や新採用職員及び転入職員の知識・技術の向上に資するための研修等を実施します。 また、特定事業主行動計画に基づき、局内でのワークライフバランス・ポテンシャル発揮の推進に取り組みます。							
事業開始年度	不明							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市職員のワークライフバランス・ポテンシャル発揮推進プログラム-拡充版- 横浜市職員人権啓発研修推進要綱、都市整備局職員人権啓発研修推進要綱 横浜市職員研修規程 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 事務費等 局内の各課が円滑に業務に取り組めるよう、必要な事務機器等の購入や調整に加え、総務課の事務費用を執行します。</p> <p>2 研修等</p> <p>(1) 人権啓発研修 同和問題、職業差別、性的マイノリティーなど、身近にある様々な人権・差別の問題について、自分自身の問題として向き合うとともに、人権感覚、人権意識の向上を図るため、局内の職員を対象に人権啓発研修を実施します。 ・課長級以上職員を人権啓発指導者として位置づけ、係長級職員も含めてグループ（16グループ）を編成し、グループ別自主研修を実施（各グループ年3回以上） ・指導者全員を対象とした講演会の開催（年1回） ・一般職員を対象とした講演会の開催（年3回）</p> <p>(2) 職場研修等 ・新採用職員及び転入職員研修:新採用職員及び人事異動による転入職員を対象に、局事業概要や現地視察等の研修を実施します。 ・資格取得支援:職員の人材育成及びキャリアアップを目的に、業務に関連する資格について合格者に受験料相当額を補助します。</p> <p>3 特定事業主行動計画 女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画として新たに策定された「横浜市職員のワークライフバランス・ポテンシャル発揮推進プログラム-拡充版-」に基づき取り組みを実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>人権啓発研修参加者推移</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ別研修 2年度45回、3年度51回、4年度48回（見込）、5年度48回（見込） 指導者講演会 2年度0回、3年度0回、4年度0回（見込）、5年度1回（見込） 一般職員講演会 2年度0回、3年度0回、4年度0回（見込）、5年度3回（見込） <p>※2年度～4年度については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、指導者講演会や一般職員講演会等の集合型研修を中止したことから、元年度に比べて実績の低下が見込まれます。次年度においても、今後の市の方針や感染状況を見ながら実施していきます。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	6,150	6,150	0	
②	研修等	189	189	0		
③	会計年度任用職員経費	5,986	9,189	▲ 3,203	人件費の振替先変更等による減	
細事業合計			12,325	15,528	▲ 3,203	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	山崎 達哉	谷田 広紀	西野 希美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	1 目 枝番号 2
事業名称	企画事務費			政策番号	99	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	3,415						3,415
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	2,905			9,370			△ 6,465
増△減	510	0	0	△ 9,370	0	0	9,880

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	3,595	3,110	3,040
市債+一般財源	3,595	△ 6,260	△ 6,330
決算	3,378	1,706	1,819
市債+一般財源	3,248	△ 7,664	△ 7,550

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,015	3,015	3,015
3,015	3,015	3,015

事業概要	企画課における事務費、都市整備関連の協議会運営費に係る経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	企画課業務を効率的かつ円滑に執行するための経費							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 事務費		3,415	2,905	510
	細事業合計	3,415	2,905	510	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 黒田 崇	係長 武富 玲子	係 菅沼 祐太
--------------------	------------	-------------	------------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	1
事業名称	土地取引監視対策費					
				政策番号	26	政策指標
						3
						前年度事業名称
						土地取引監視対策費
						99
						施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,236						1,236
補助事業 単独事業							
令和4年度	1,393						1,393
増△減	△ 157	0	0	0	0	0	△ 157

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	1,394	1,394	1,393
市債+一般財源	1,394	1,394	1,393
決算			
事業費	1,204	972	917
市債+一般財源	1,204	972	917

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,236	1,236	1,236
1,236	1,236	1,236

事業概要	国土利用計画法に基づく土地取引の届出の審査、必要に応じた勧告などを行い、適正かつ合理的な土地利用を図ります。							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	国土利用計画法							
事業目的・効果 (必要性)	国土利用計画法に基づく土地取引の届出の審査、必要に応じた勧告などを行い、適正かつ合理的な土地利用を図るとともに、届出の効率的な価格算定事務の執行などのため、届出のあった土地取引価格の分析を不動産鑑定士とともに行います。また、地価公示及び県地価調査について、ホームページや啓発事業を通して分かりやすく情報提供します。							
根拠・データ等	国土利用計画法 地価公示法 横浜市土地利用審査会条例 価格調査分析会運営要綱							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
啓発回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	事業開始年度から通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地価啓発事業	402	402	0	
	②	事務費	834	991	▲ 157	運用方法の見直しによる減
	細事業合計		1,236	1,393	▲ 157	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	黒田 崇	係長	野上 康之	係	山本 修平

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	1	
事業名称	都市計画マスタープラン等の改定検討			政策番号	26	政策指標	4
				枝番号		前年度事業名称	都市づくり総合調整費
						実施番号	4
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	27,560						27,560
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	18,810				25		18,785
増△減	8,750	0	0	△ 25	0	0	8,775

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費		5,000	8,810	10,000	0	0
	市債+一般財源		4,950	8,760	10,000	0	0
決算	事業費		5,000	11,150			
	市債+一般財源		4,990	11,385			

事業概要	都市づくりをとりまく環境や市民ニーズの変化に対応し、人や企業に選ばれる都市づくりを行うために、都市計画マスタープラン等の改定検討を行う。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	都市計画法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	人口減少社会や少子高齢化の進展など横浜市を取り巻く環境は急速に変化しています。横浜の強みを打ち出し、人や企業に選ばれる都市となるために、土地利用のあり方、まちづくりの方向性、国際競争力や地域力の強化に向けた具体的な戦略など、都市づくりに関する調査・検討を行う必要があります。 本事業は、都市づくりに関する調査・検討を行い、人や企業に選ばれる都市づくりを行うため、都市計画マスタープラン等の改定検討を行うことを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 人口【統計情報ポータル長期時系列データ】 平成11年度3,392,937人、平成24年度3,697,006人、令和4年度3,771,961人 企業数【経済センサス】 平成24年度45,179企業、平成28年度42,878企業、令和元年度48,512企業(速報値) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
方針検討	単位	目標	検討	検討	検討	検討	改定	
		実績	検討	検討				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度～令和3年度：改定に向けた検討 令和4年度：都市計画審議会(諮問)等 令和5年度：都市計画審議会(答申)、市民対話等 令和6年度：都市計画手続き等 令和7年度：改定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市計画マスタープラン等の改定検討	27,560	18,810	8,750	委託内容による増
	細事業合計	27,560	18,810	8,750		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	黒田 崇	係長	武富 玲子	係	菅沼 祐太

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	1
事業名称	都市づくり総合調整費			政策番号	29	政策指標
				枝番号	5	前年度事業名称
						都市づくり総合調整費
				政策番号	4	施策番号
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	21,890			6		21,884
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	17,890			25		17,865
増△減	4,000	0	0	△19	0	4,019

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	64,695	45,435	18,890	22,890	24,890	24,890
市債+一般財源	64,595	45,385	18,840	22,884	24,884	24,884
決算	56,989	35,215	12,694			
市債+一般財源	56,729	35,205	12,687			

事業概要	都市づくりをとりまく環境や市民ニーズの変化に対応し、人や企業に選ばれる都市となるために、調査項目等を毎年精査しながら関係機関と連携した総合的な調査・調整を行う。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	都市計画法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	人口減少社会や少子高齢化の進展など横浜市を取り巻く環境は急速に変化しています。横浜の強みを打ち出し、人や企業に選ばれる都市となるために、関係局区等と連携した都市整備の総合調整、土地利用のあり方、まちづくりの方向性、国際競争力や地域力の強化に向けた具体的な戦略など、都市づくりに関する調査・検討を行う必要があります。 本事業は、都市づくりに関する調査・検討を行うことで本市全体の都市整備における多種多様な課題・ニーズへ対応することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 人口【統計情報ポータル長期時系列データ】 平成11年度3,392,937人、平成24年度3,697,006人、令和4年度3,771,961人 企業数【経済センサス】 平成24年度45,179企業、平成28年度42,878企業、令和元年度48,512企業(速報値) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
まちづくりの 推進	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	総合的な調査・調整によるまちづくりの推進(通年)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市づくり総合調整費	21,890	17,890	4,000	委託内容による増
	細事業合計	21,890	17,890	4,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	黒田 崇	係長	武富 玲子	係	菅沼 祐太

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	都市デザイン 室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	6
歳出予算科目	一般会計	11 款	1 項	1 目	6	前年度事業名称 歴史的景観保全事業
事業名称	歴史的景観保全事業			政策番号	30	政策指標
					3	施策番号
						3
						3

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	57,234	0	0	0		57,234
補助事業	0	0	0	0		0
単独事業	0	0	0	0		0
令和4年度	52,546	0	0	0		52,546
増△減	4,688	0	0	0	0	4,688

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	47,599	35,699	47,246
算 市債+一般財源	42,599	35,699	47,246
決 事業費	41,110	31,201	36,232
算 市債+一般財源	41,110	31,201	36,232

令和6年度	令和7年度	令和8年度
50,000	50,000	50,000
50,000	50,000	50,000

事業概要	歴史を生かしたまちづくり制度の運用（歴史的建造物の保全活用に関する相談協議、工事等助成、広報普及など）を行う。								
事業開始年度	昭和63年度								
根拠法令・方針決裁等	歴史を生かしたまちづくり要綱（昭和63年制定） 歴史まちづくり法（地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律） 景観条例（横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例）〔特定景観形成歴史的建造物〕 昭和63年市長方針決裁								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 横浜の歴史資産を後世へ継承し、横浜の個性や魅力としていくためには所有者と行政が互いに協力しなければ叶わない。歴史的景観保全事業は、横浜市が「選ばれる都市」を目指す際に必要不可欠な取り組みである。 横浜市では、横浜らしい個性と魅力あふれる都市景観を形成している歴史的建造物の保全活用を進めている。歴史的建造物は特殊な素材や工法を用いているものが多く、その維持管理には通常の建造物より高額な費用が必要となり、所有者に過大な負担がかかる。外観保全等に係る工事等助成は、維持管理に係る所有者の負担を軽減し、歴史的建造物の保全活用へ繋げるために必要不可欠である。</p> <p>②事業目的・効果 横浜に残された歴史的景観を貴重な市民の財産と捉え、これらを保全活用し将来に受け継ぐことをまちづくりの中で実践していく。 令和4年4月に実施したヨコハマeアンケートでは、「あなたは歴史的建造物が横浜らしい景観の創出や豊かな都市景観の形成に寄与していると思いますか」という問いに対し、84.2%が「寄与している」「どちらかというど寄与している」と回答している。</p>								
根拠・データ等	「歴史を生かしたまちづくり要綱」は、建造物の凍結的な「保存」ではなく、まちづくりの中で生きた「保全」を進めるため、昭和63年に制定した。この要綱に基づき、調査・設計、外観保全、耐震改修、などに上限額を決めた上で、2/3の助成率として、助成を実施している。「所有者の実情に沿った柔軟で弾力的な保全活用」を信条に、保全の対象を外観とし、内部は積極的な活用を目指している。歴史的景観の保全活用は、その継続に所有者の多くの困難な問題を伴うものであり、所有者と行政が協力し合い取り組むことが必要である。専門家の調査を経て、価値がある建造物を所有者の同意を得た上で、市と所有者が協力して保全・活用していくこととし、「登録」「認定」した上で市が保全改修への助成を行っている。令和4年9月現在、「登録」は206件、「認定」は98件となっている。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
維持管理及び外観改修等助成	単位	目標	38	37	36	39	40	42	43
		実績	36	36					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>1 歴史的建造物保全活用助成 改修工事等費助成（～3月）、維持管理費助成（～3月）</p> <p>2 歴史を生かしたまちづくりの基本的な考え方策定（～3月） 歴史的風致維持向上計画内容検討（～3月、次年度継続） 歴史を生かしたまちづくり制度運用 要綱に基づく登録及び認定（～3月） 歴史的建造物保全活用に関する事業調整（～3月） 普及啓発事業：歴史セミナー開催及び広報紙の発行（～3月） 歴史的建造物所有者向け相談対応（～3月）</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	歴史的建造物保全活用助成	43,650	39,850	3,800	工事助成案件数の増
②	歴史を生かしたまちづくり制度運用	13,584	12,696	888	法定協議会設立による増	
	細事業合計		57,234	52,546	4,688	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	光田 麻乃	渡辺 莊子	盛田 真史

令和 5年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	都市デザイン室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	目	枝番号	7	前年度事業名称	都市デザイン行政推進費			
事業名称	都市デザイン行政推進費					政策番号	29	政策指標		施策番号	7	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	17,015	0	0	42		0	16,973
補助事業		0	0	0		0	0
単独事業	17,015	0	0	42		0	16,973
令和4年度	17,011	0	0	42		0	16,969
増△減	4	0	0	0		0	4

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	18,095	17,041	18,999
市債+一般財源	18,053	15,999	16,957
決算 事業費	14,871	13,532	14,569
市債+一般財源	14,846	13,513	14,545

令和6年度	令和7年度	令和8年度
22,064	22,064	22,064
22,064	22,064	22,064

事業概要	都市デザイン行政推進及び横浜市都市美対策審議会の運営を行う。							
事業開始年度	昭和40年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市都市美対策審議会条例（昭和40年7月制定）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	都市デザイン行政としては、公共施設や民間施設のデザインの企画・調整や、官民連携によるきめ細やかな魅力づくり等、都市デザインの広報普及を進めている。これにより、「住みたくなる」「訪れたいくなる」、個性と魅力あふれる都市づくりを進めていく。また、横浜市都市美対策審議会では、都市の美観の向上や魅力ある都市景観づくりを図ることを目的に、建物やまちなみの美観、デザインなどのほか、「景観法」や「横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例」に基づく景観ルールに関することなど、重要事項について、審議を行っている。本審議会では都市デザインの専門家や市民委員等で審議を行うものであり、デザインの質を担保し横浜の個性と魅力あるまちづくりを推進するためには必要不可欠な審議会となっている。							
根拠・データ等	令和4年4月に実施したヨコハマeアンケートでは、「あなたが横浜の魅力だと感じるものを3つ選んでください」という問いに対し、79.0%の人が「街並み・景観（夜景を含む）」と回答。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
都市デザイン行政の推進	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進				
都市美対策審議会及び部会開催数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
		実績	8	11				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	都市デザイン行政推進：通年 都市美対策審議会運営：通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市デザイン行政推進	8,062	8,062	0	
②	都市美対策審議会運営	2,462	2,462	0		
③	事務費	6,491	6,487	4	会計年度任用職員制度経 験加算による増	
細事業合計		17,015	17,011	4		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	光田 麻乃	土師 朝子	盛田 真史

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局		国際園芸博覧会推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	8	前年度事業名称
歳出予算科目	会計		11	款	1	項	1	目	国際園芸博覧会推進事業
事業名称	国際園芸博覧会推進事業		政策番号	26	政策指標		施策番号	6	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄附金	市債	一般財源
令和5年度	743,749			270,000		473,749
補助事業 単独事業						0
令和4年度	357,671			100,000		257,671
増△減	386,078	0	0	170,000	0	216,078

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	123,000			382,989			677,845			4,345,000			2,455,000			3,055,000	
市債+一般財源	123,000			382,989			667,845			2,455,000			2,455,000			3,055,000		
決算	事業費	115,227			338,613			630,290										
	市債+一般財源	115,227			338,613			624,122										

事業概要	平成27年6月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的とした国際園芸博覧会の開催に向けた取組を進めます。 (令和4年度より2027年国際園芸博覧会協会が主体的に博覧会開催に向けた取組を行い、本市は広報PR・機運醸成等を行います。)							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	AIPH開催申請・承認 閣議了解「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」 令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律 2027年国際園芸博覧会事業費補助金交付要綱、BIE認定、2027年国際園芸博覧会基本計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	気候変動等の世界的な環境変化を踏まえ、我が国が培ってきた自然環境が持つ多様な機能を暮らしに生かす知恵や文化について、その価値を再評価し、持続可能な社会の形成に活用するとともに、「国際的な花き園芸文化の普及」「花と緑があふれ農が身近にある豊かな暮らしの実現」「多様な主体の参画」等により幸福感が深まる社会を創造することを目的とした未来志向の国際園芸博覧会を目指します。 国際園芸博覧会として開催することで、花き園芸産業・造園業の振興や先導的なまちづくりへの貢献とともに、花や緑、農が身近にある幸せの暮らしの姿(Scene)を示すことにより、人々のライフスタイル(暮らし方)を緑や自然環境を一層尊重するものへと変革する契機とし、望ましい未来の実現につなげることができます。							
根拠・データ等	・閣議了解「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」より抜粋 神奈川県横浜市における国際園芸博覧会については、2027年(令和9年)に開催することとし、国際博覧会に関する条約上の開催申請手続を進めることとする。 本国際園芸博覧会は、気候変動等の世界的な環境変化を踏まえ、我が国が培ってきた自然との関係性の中で、自然環境が持つ多様な機能を暮らしにいかす知恵や文化について、その価値を再評価し、持続可能な社会の形成に活用するとともに、国際的な園芸文化の普及、花と緑があふれ農が身近にある豊かな暮らしの実現、多様な主体の参画等により幸福感が深まる社会を創造することを目的とする。 ・「令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」より抜粋 (趣旨) 第一条 この法律は、令和九年に開催される国際園芸博覧会(以下「博覧会」という。)が国家的に重要な意義を有することに鑑み、博覧会の円滑な準備及び運営に資するため、国際園芸博覧会協会の指定等について定めるとともに、国の補助、国有財産の無償使用、寄附金付郵便葉書等の発行の特例等の特別の措置を講ずるものとする。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
博覧会に対する認知度(市内)	単位	目標	-	-	-	90.0	-	-
	%	実績	-	24.5				
国際博覧会での本市PR	単位	目標	1	-	1	1	-	1
	回	実績	1	-				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度：事業開始 平成30年度：「旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会基本構想案」の策定 平成31年度：政策局国際園芸博覧会招致推進室を設置/「国際園芸博覧会横浜誘致推進協議会」の設立 令和2年度：都市整備局上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室を設置/「2027国際園芸博覧会推進委員会」の設立 令和3年度：開催申請についての閣議了解/2027年国際園芸博覧会協会の設立 令和4年度：広報PR・機運醸成、関係機関との調整、出展、交通等検討 令和5～8年度：広報PR・機運醸成、関係機関との調整、出展等検討 令和9年3月～9月：国際園芸博覧会開催 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	国際園芸博覧会推進広報費	90,000	43,800	46,200
②	国際園芸博覧会推進活動費	70,000	23,200	46,800	出展検討等による増
③	国際園芸博覧会会場建設費	309,890	133,440	176,450	会場建設費年度別負担額の増
④	国際園芸博覧会協会費負担金	270,000	100,000	170,000	寄附金増加による増
⑤	国際園芸博覧会交通検討費	0	50,000	▲ 50,000	他事業での予算措置による減
⑥	事務費	3,859	7,231	▲ 3,372	経費見直しによる減
	細事業合計	743,749	357,671	386,078	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	三浦 武志	係長	井上 美穂	係	岩崎 松樹
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------